

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022 年 7 月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応	2
◆ウクライナへの軍事的対応	2
◆ウクライナからの避難民への対応	3
新型コロナウイルス	
◆7月31日現在の感染情報等	4
◆オミクロン株 BA.5 系統の占有率の高まり	4
◆50歳以上の者等に対する2回目のブースター接種の開始	4
内 政	
◆連立政権危機の再燃	4
◆政党支持率調査結果	5
外 政	
◆スロバキアのV4議長国就任	6
◆安倍元総理銃撃事件に対するスロバキア要人の反応	6
経 済	
◆ボルボのスロバキア進出決定	6
◆最新のガス備蓄状況に関するスリーク経済相の発言	7
◆6月の物価上昇率	7
◆国立銀行によるスロバキア経済のリスク分析	8

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応

【ブロッコヴァー副外相のスイスにおけるウクライナ復興会議出席（7月5日付外務・欧州問題省プレスリリース）】

7月4～5日、ブロッコヴァー副外相は、ルガーノで行われたウクライナ復興に関する国際会議に出席した。同会議は、スイス及びウクライナの共催によって開催され、カシス・スイス大統領が議長を務め、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がオンラインで出席し、シュミハリ・ウクライナ首相が会場で同国の復興及び近代化についての詳細な計画を発表した。

ブロッコヴァー副外相は、「ウクライナのEU加盟に向けた道と同国の改革及び復興を並行して進めることが重要である。ウクライナの友人の役割は同国を支援することであり、ウクライナの成功は我々の利益である」と述べた。

（当館注：ブロッコヴァー副外相は、同会議に出席した鈴木外務副大臣と二国間会談を実施した。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001172.html）

【ロシアによるスロバキアの「非友好国リスト」への掲載（7月22日付TASR通信）】

7月22日、ロシア政府は、「ロシアの在外公館に対して非友好的な行為を行う外国国家のリスト」にスロバキア、ギリシャ、デンマーク、スロベニア及びクロアチアを追加掲載した。同リストに掲載された国々は、在露大使館及び領事館での現地職員の雇用に制限が課されることになる。

【スリーク経済相のEU臨時エネルギー理事会出席（7月26日付経済省プレスリリース）】

7月26日、スリーク経済相は、ブリュッセルで行われたEU臨時エネルギー理事会に出席した。同会合では、欧州委員会が提案していたガス消費量を15%削減するためのメカニズム導入について政治合意された。スリーク経済相は、EU議長国であるチェコと協力して、いくつかの例外措置の獲得に成功した。クリティカル産業におけるガス消費量の削減は適用外となり、スロバキアについては、ガス消費量の削減基準として参照される期間が過去5年間ではなく過去1年間とされ、また、ガスの備蓄量も考慮される。

◆ウクライナへの軍事的対応

【ウォレス英国防相のスロバキア訪問（7月25日付国防省プレスリリース）】

ス)】

7月25日、ナジ国防相は、スロバキアを訪問したウォレス英国国防相と会談し、スロバキア軍の近代化及びスロバキアのNATO多国籍戦闘群への英国の参加の可能性を含む二国間協力、マドリードで行われたNATO首脳会合の結果、ウクライナへの軍事支援について話し合った。英国の国防相がスロバキアを訪問するのは21年ぶりのことである。

ナジ国防相は、「8月末までに露Mig-29戦闘機の運用を終了する予定であり、その後Mig-29戦闘機の将来について議論される」と述べた。

【戦車供与の可能性に関するナジ国防相の発言（7月25日付Dennik N電子版）】

7月25日、ナジ国防相は、「T-72戦車をウクライナに供与する場合のスロバキアへの補填に関するドイツとの交渉が最終段階にある。スロバキアは、独レオパルド戦車を受け取る可能性がある」と述べるとともに、「ウクライナはズザナ2自走榴弾砲の追加購入にも関心を示している」と付言した。

ナジ国防相は、「我々は、ウクライナが利用することができて今後スロバキアが利用しない軍装備品の処遇について、解決策を模索している」と述べるとともに、現在スロバキアが保有している旧ソ連製軍装備品として、BMP-1装甲車や防空システム「イグラ」及び「クープ」に言及した。

【チェコ政府によるスロバキア領空警備支援の決定（7月27日付TASR通信）】

7月27日、チェコ政府は、今年9月から2023年末までスロバキアの領空警備を支援することを決定した。6月、ナジ国防相は、露Mig-29戦闘機の運用を停止してから米F-16戦闘機が配備されるまでの間のスロバキアの領空警備をチェコに依頼していた。チェコは、ポーランドと協力して、スロバキアの領空警備を行うことになると思われる。

◆ウクライナからの避難民への対応

【7月31日現在の避難民数等】

(1) 累計65万3319人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で3629人が入国。

(2) 累計41万226人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で4097人が出国。

(3) 累計8万7622人が一時的庇護（一時保護）を申請。

新型コロナウイルス

◆7月31日現在の感染情報等

- (1) 7月のPCR検査に基づく新規感染者数は2万1364人（6月は6802人）、7月の死者数は80人（6月は47人）。
- (2) 7月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は181万7918人（前日比+139人）。同日のPCR検査件数は374件。
- (3) 7月31日現在の累積死者数は2万227人（前日比+4人）。

◆オミクロン株BA.5系統の占有率の高まり（7月6日付保健省週報）

6月20日の週に実施されたゲノム解析によれば、32件の陽性サンプルのうち、70%がオミクロン株BA.5系統、15%がオミクロン株BA.2系統、15%がその他の変異株であった。

◆50歳以上の者等に対する2回目のブースター接種（4回目接種）の開始（7月20日付保健省プレスリリース）

7月20日、保健省は、50歳以上の全ての者に対する新型コロナウイルス・ワクチンの2回目のブースター接種（4回目接種）を開始した。また、来週以降、12歳以上の免疫不全者に対する2回目のブースター接種（4回目接種）も開始する（当館注：スロバキアでは、これまで18歳以上の免疫不全者のみが2回目のブースター接種の対象者であった）。2回目のブースター接種を受けるためには、1回目のブースター接種から4か月以上経過しているか、（1回目のブースター接種を受けた者で）新型コロナウイルス感染症が治癒してから3か月以上経過していることが条件となる。

2回目のブースター接種に使用されるワクチンは、これまでに接種したワクチンの種類に関わらず、ファイザー／ビオンテック製ワクチンである。

2回目のブースター接種の希望者は、これまでのワクチン接種時と同様に、所定のウェブサイト（<https://korona.gov.sk/>）で事前登録を行うことができる。事前登録をせずに接種を受けることも可能であり、ワクチン接種の会場と日時は毎週保健省ウェブサイト（<https://www.health.gov.sk/?Ockovanie-bez-registracie>）で公表される。

内 政

◆連立政権危機の再燃（当地各紙）

7月6日、連立与党第3党「自由と連帯（S a S）」のスリーク党首（経済相）は記者会見を開き、「S a Sは連立協定から離脱し、マトヴィチ財務相（与党第1党『普通の人々・独立した人達（O L a N O）』代表）が政権から

去ることを要請する。8月31日までにマトヴィチ財務相が辞任しない場合には、S a Sの全ての大臣（スリーク経済相、コルチョク外相、グレリング教育相、コリーコヴァー法務相）が辞表を提出する。連立政権最大の問題はマトヴィチ財務相である。マトヴィチ財務相は、国家財政を私用の財布のように利用している。S a Sの連立政権離脱を止めることができるのは、マトヴィチ財務相の辞任だけである」と述べた。

6月22日に国会がマトヴィチ財務相の提案による子供手当増額法案を再可決したことを契機に、連立政権内の対立が再燃している。S a Sは、子供手当増額のための財源が不透明であるとして同法案に反対し、OLaNOが極右政党の支持を取り付けて同法案を可決させたことを批判している。OLaNOは、マトヴィチ財務相の辞任や繰り上げ総選挙の実施を拒否している。

7月22日、ヘゲル首相は、チャプトヴァー大統領と会談を行い、連立政権危機について話し合った。ヘゲル首相は、会談後に記者会見を行い、「(OLaNO、Smerodina、S a S、Za ludiによる) 4党連立政権維持のために全力を尽くす。(S a Sが連立政権から離脱して) 少数与党政権になる可能性は排除されないが、少数与党政権は望ましい状況ではない」と述べた。

◆政党支持率調査結果（7月18日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	20.2%(35)	—
SaS（自由と連帯）	14.7%(26)	6.22%
Smer-SD（方向・社会民主主義）	14.6%(25)	18.29%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	9.8%(17)	※6.96%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	9.2%(16)	25.02%
KDH（キリスト教民主運動）	7.2%(12)	4.65%
Smerodina（我々は家族）	6.0%(10)	8.24%
Republika（共和国）	5.4%(9)	—
SNS（スロバキア国民党）	4.1% (-)	3.16%
Za ludi（人々のために）	2.2% (-)	5.77%
LSNS（我々のスロバキア）	1.5% (-)	7.97%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆スロバキアのV4議長国就任（7月1日付外務・欧州問題省プレスリリース）

7月1日、スロバキアはヴィシェグラード・グループ（V4）の議長国に就任した。スロバキアの6回目の議長国就任は、ロシアによるウクライナへの不当で正当な理由のない侵略という前例のない状況で行われることになる。

これまで以上に、V4での協力は、人権の遵守、自由、民主主義、法の支配、善隣関係及び欧州の統合と北大西洋協力への貢献といった原則に則って構築されなければならない。

スロバキアは軍事侵攻に直面するウクライナを引き続き支援していく。我々は国際的に認められた国境内の主権をウクライナが回復するために、最大限の支援を行っていくつもりである。

スロバキアは国際ヴィシェグラード基金（IVF）の活動を支援してゆく。2022年からIVFの予算は1000万ユーロにまで増額され、主に若者の移動に関する分野での地域的な協力を強化するための原資を確保できる。

◆安倍元総理銃撃事件に対するスロバキア要人の反応（7月8日付twitter）

チャプトヴァー大統領：安倍晋三氏が銃撃後に亡くなったことを知り、深く悲しんでいる。私の想いは、彼の家族と近親者と共にある。日本と全ての民主社会が傑出した人物を失った。

ヘゲル首相：安倍晋三・元日本首相の暗殺についてショックを受けている。政治暴力は決して許されず、最も強い言葉で非難する。安倍元首相は偉大な民主主義のリーダーで、多くの者が寂しく思うことになる。スロバキアはこの悲しい時に日本と共にいる。

コルチョク外相：安倍晋三元日本首相の殺害について深く悲しんでおり、ショックを受けている。スロバキア政府及び国民を代表して、日本政府及び国民に連帯を表明するとともに、安倍晋三氏の家族に心からの哀悼の意を表明する。

経 済

◆ボルボのスロバキア進出決定

【首相府プレスリリース（7月1日付）】

7月1日、ボルボ・カーズは、東スロバキアのコシツェ近郊のヴァラリキ工業団地に電気自動車の組立工場を建設することを決定した。投資額は約12億ユーロで、2023年に工場建設を開始し、2026年に生産を開始する予定である。ボルボのコシツェ工場では、電気自動車のみが生産される。

ヘゲル首相は、「ボルボの新工場はスロバキアにとって2つの点で重要である。1つ目は、東スロバキアの社会・経済環境を大きく向上させるという点である。2つ目は、同工場では電気自動車のみが生産され、新たなエコロジーの時代において、スロバキア自動車産業の競争力が発展するという点である」と述べた。

ボルボが欧州に組立工場を建設するのは1960年代以降で初めてのことであり、ヨーテボリ市トーシュランダ（スウェーデン）、ゲント（ベルギー）に次いで3つ目の欧州工場となる。

【経済省プレスリリース（7月1日付）】

ボルボ・カーズは、2023～2027年にかけて11億8000万ユーロを投資し、年間最大25万台の電気自動車を生産する予定である。ボルボは、2025～2027年にかけて、3300人を直接雇用する他、サプライヤー企業で数千人の新規雇用を生み出すことになる。スロバキア政府はボルボに対し、2億6700万ユーロの投資インセンティブを提供することを承認した。

スリーク経済相は、「地域格差の是正は経済相としての優先事項の一つである。東スロバキアに大規模投資を呼び込むことは自分の夢であった」と述べた。

ボルボ・カーズは1927年にスウェーデンで創業し、2010年に中国のZhejiang Geely Holding Group（浙江吉利控股集团）によって買収された。

◆最新のガス備蓄状況に関するスリーク経済相の発言（7月12日付経済省プレスリリース）

7月12日、スリーク経済相は記者会見を行い、「スロバキアは、2023年3月末までに企業及び家庭が必要とするガスを確保した。スロバキアの現在のガス備蓄量は年間消費量の49%であり、EU諸国の中で2番目に高い。スロバキアのガス企業SPPは、露産ガスの供給量の減少をノルウェー及びタンカーのLNGによって補っている。例え明日から露産ガスの供給が停止する場合でも、暖房が必要な時期（2022年3月末）までのガスが既に確保されている」と述べた。

◆6月の物価上昇率（7月15日付経済新聞）

スロバキア統計局によると、6月の消費者物価は前年同期比で13.2%上昇し、過去22年間で最も高い上昇率を記録した。中でも、交通費は24%、外食・宿泊費と食料品価格は19%、住居・水道・電気・ガス及びその他燃料の価格は15.5%、それぞれ上昇した。専門家は今夏のインフレ率は13～

14%に達し、インフレが緩和されるのは今年末になると予測している。

◆国立銀行によるスロバキア経済のリスク分析（7月20日付経済新聞）

スロバキア国立銀行（NBS）が公表した「2022年の構造的課題」と題する調査レポートの内容は以下のとおり。

（1）国家財政の長期的な持続可能性の低下、ロシアのウクライナ侵攻による影響及びエネルギー危機がスロバキア経済の主要リスクである。

（2）パンデミックの間、医療の質が悪化した。貧困、賃金格差の分野では改善が見られたが、国のパンデミック支援が行き届かなかった一人暮らしの年金生活者及び大家族等の脆弱な地位に置かれている人々の貧困リスクは高まった。

（3）金融セクターのレジリエンスは高いレベルを維持しているが、エネルギー価格の高騰、サプライヤーチェーンの混乱は、企業に対する更なるリスクである。不動産価格の急激な上昇と、一般家庭の債務支払い能力に対するインフレの影響は、金融セクターに対するリスクである。

（4）政府支援等により、企業は比較的良好にパンデミックを乗り切ることができた。他方で、パンデミックの影響は、生産性が低い企業、非営利団体、負債を抱えている企業においてより顕著に確認された。

（5）エネルギー効率の向上、産業の脱炭素化、再生可能エネルギーへの投資は、エネルギー危機の観点からも重要である。短期的な視点では、政府は引き続きエネルギー供給源の多様化に努め、エネルギー節約のための対策を検討すべきである。

（6）インフレ対策は財政を更に逼迫させることになる。国は財政の持続可能性についてより一層考慮する必要がある。脆弱な人々が最も恩恵を受けることができるインフレ対策を導入すべきである。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

